

特集 秋の全国交通安全運動



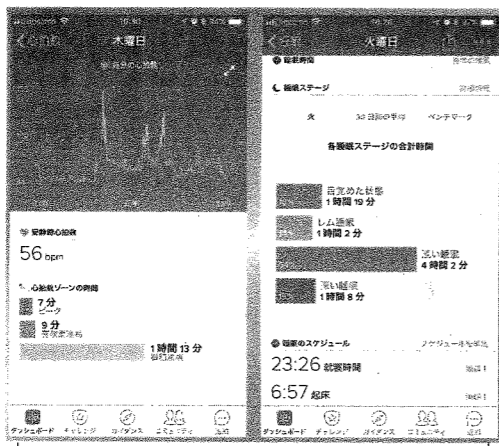
遠隔健康指導システムを活用して各拠点に勤務する従業員に定期健康診断データや保健指導実績などをデータで管理・把握

「有所見」フォロー必要 健診結果の有効活用

システム使い遠隔指導

健康管理の重要性が増す中、安全第一主義を掲げるボルテックスセイゲン(武井宏社長、群馬県安中市)では、定期健康診断に基づく健康状態の把握・再検査の通知や健康相談・アドバイス、保健指導、長時間労働者面談、復職面談など、

積極的な取り組みを導入。同社の健康管理室には、産業保健師の資格を持つ社内保健師が週3回勤務。産業医と連携しながら、社員各拠点に勤務する従業員の定期健康診断データや保健指導実績などをデータで管理・把握できるようにした。16年に開発したIT点呼システムは、IT機器に不慣れたドライバーでも簡単に操作できるように、分かりやすいインターフェースを備える。アルコールチェックや血圧、免許証の確認といった一般的な項目に加え、ドライバーへの指示、輸送品目の製品情報といっ



CTCのFitbitでは、スマホ画面に各種データ結果が表示される

一方、健康機器メーカーは体組成計や血圧計といった製品を物流業界向けにPRしている。伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)、菊地哲社長、東京都千代田区)は、物流事業者などを対象にドライバーの健康管

睡眠不足や脳・心臓疾患など健康に起因するトラックの重大事故が頻発している。6月から「点呼時のドライバーへの確認事項」として「睡眠不足」が追加され、事故防止対策の一環として、業界全体でドライバーの健康意識を高める必要性が増している。不規則な生活と座る時間の長いトラックドライバーは健康障害のリスクが高い職業と認識されており、最近では食事指導を取り入れたり、運動できる施設を整備したりして組織的に健康管理に力を入れる事業者が増え始めた。こうした中、豊富な情報源として健康診断の結果を有効に活用しようとする取り組みが広がってきている。

トラックドライバーは、不規則な生活と長時間座るといふ特徴から、太りやすい職業と言われる。厚生労働省の「2017年業務上疾病発症状況調査」によると、有所見のあった割合について、道路貨物は全産業よりも1.3倍高い。更に、国土交通省によると、健康起因による事故件数と死亡件数のうち、脳疾患、心臓

疾患が1、2位を占めているという。ヘルスケアネットワーク(OCHEIS、武田裕理事)は、運輸関係の事業者を対象に「健康と安全を推進する協議会(両輪会)」を主催し、健康問題を抱えたトラックドライバーによる交通事故や労働災害などの事例を取り上げ、事業者の事故防止への意識高揚を図っている。

健診結果を用いた健康管理と教育は、健康起因による事故防止対策の有効な手段の一つとなり得る。第一に、肥満、高血圧、高血糖、脂質異常の4項目全てで正常値から外れているハ

「死の四重奏」見える化

「死の四重奏」とは、脳・心臓疾患などによる健康に起因する交通事故や労働災害などを指す。この四重奏は、複合的に絡み合い、合併症を引き起こし、動脈硬化やじん不食、肝障害などを発症させる。最も重要な対策は、(結果論として)統計上に浮上する傷病名に対してではなく、定期健康診断結果の有所見に基づき事後フォローと強調する。

17年の定期健診実施結果(業種別)

業種	健診実施事業場数(カ)	受診者数(人)	所見のあった者	
			人数(人)	有所見率(%)
運輸交通				
鉄道等	1,141 (565)	142,035	60,264	42.4
道路旅客	2,917 (1,934)	289,321	208,066	71.9
道路貨物	5,671 (2,678)	429,282	254,040	59.2
他の運輸	54 (24)	5,023	2,432	48.4
貨物取扱				
陸上貨物	1,196 (419)	107,319	59,590	55.5
港湾運送	287 (112)	27,126	16,064	59.2

(注)厚生労働省調べ。事業場は延べ数。カッコ内は年2回以上実施した事業所。ハイリスク者の見える化について、作本氏は全日本トラック協会(坂本克己会長)の運輸ヘルスケアナビシステムの活用や厚生労働省の無料の精密検査受診制度の活用を提案。同システムを活用して肥満者の多さが判明した事業者では、肥満改善に向けた歩数を競うイベントを導入した事例もあるという。

たことも記録に残すことができ、同年に特許庁から特許登録を受けた。更に、社内独自のフォローチャートを設け、該当者には24時間計測を続けるホルター心電図検査、足首と上腕部の血圧の差を計測するABI検査を全額会社負担で受診させている。近い将来には、心臓のCT(コンピュータ断層撮影)検査、MRI(磁気共鳴画像法)装置による脳検査も実施していく構えだ。

ラウドで管理し、運行管理者らと共有できる。また、心拍数などから休息しているかどうかも分かるため、ドライバーの申告と実際の隔たりの解消についても助言する。

ウェルネスワークスタイル営業課の橋本竹史主任(41)は「6月からドライバーの点呼項目に睡眠不足の確認が盛り込まれ、Fitbitを活用したソリューションは多くの物流事業者から興味を持たれている」と話す。また、同課の瀬戸口啓介氏(40)は「日

高齢者、機能低下認識を

人手不足に伴う高齢ドライバーの雇用が進むことで、高齢者の健康管理についても必要性が増している。「健診結果以外に機能低下にも注目すべき(作本氏)で、反射神経、敏捷性の衰え、疲労回復の遅れなど、加齢とともに訪れる変化に気を配りながら、無理の無い運行計画などが求められる。特に、昔と同じではないことを認識してもらうことが求められる。こうした中、東京都トラック協会(鈴木隆志支部長)では、18年度中に

高齢ドライバー向け講習会を試行的に開催する方針だ。高齢者としての自覚を持たせるとともに、事故防止に向けた知識の共有などを行う。

作本氏は「雇用延長時には該当者全員に半日人間ドックを受診させるべき」と強調。続けて、「視力、聴力の低下は運転業務に影響を及ぼす。特に、動態視力や視野角度以外のほとんどは定期健診でも分かるが、より正確な把握と治療を想定する場合は、専門医でのチェックが望ましい」と話す。